



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月28日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 佳伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水科 隆志

TEL 06-6454-2331

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,361	7.0	323		616		599	
2021年3月期第2四半期	25,131	8.0	51		19		210	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 678百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 191百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.88	
2021年3月期第2四半期	6.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	81,294	41,416	50.9
2021年3月期	80,381	41,214	51.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 41,369百万円 2021年3月期 41,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		15.00	15.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	1.3	1,500	50.9	1,800	56.6	1,500	110.7	47.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	31,850,000 株	2021年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	93,335 株	2021年3月期	90,935 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	31,720,893 株	2021年3月期2Q	31,722,377 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月4日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、ワクチン接種は一定数進んだものの景気の低迷が継続いたしました。世界経済におきましては、先進国を中心に経済活動の再開が進んだ結果、景気回復に向かいつつあったものの、コンテナ不足による国際物流の混乱や半導体をはじめとする部材の供給不足による景気への影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、巣ごもり需要の増加に伴う海運市況の改善等を背景にコンテナ船やばら積み船を中心に需要が拡大する等、これまで抑制していた新造船の発注が活発化しつつあります。一方で、東南アジアにおけるロックダウンや移動制限等の影響によりメンテナンス需要の回復には地域差が生じ、全体としてコロナ禍以前の水準に戻っておりません。

このような企業環境下、当社グループでは、原価低減活動と生産効率の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,361百万円(前年同四半期比7.0%減)となり、利益面におきましては、営業利益323百万円(前年同四半期は51百万円の営業損失)、経常利益は616百万円(前年同四半期は19百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は599百万円(前年同四半期は210百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

メンテナンス関連の売上は微増であったものの、機関売上が防衛省向けを中心に減少したこと等により、売上高は19,283百万円(前年同四半期比13.3%減)、セグメント利益は1,467百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は2,335百万円(前年同四半期比74.1%増)、セグメント損失は250百万円(前年同四半期は786百万円のセグメント損失)となりました。

従いまして、当部門の売上高は21,618百万円(前年同四半期比8.3%減)、セグメント利益は1,217百万円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント損失は縮小となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,742百万円(前年同四半期比12.1%増)となり、セグメント利益は227百万円(前年同四半期比90.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5,625百万円増加し、25,953百万円となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,338百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、7,511百万円減少となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、913百万円増加し、81,294百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、1,081百万円増加となりました。一方で短期借入金と長期借入金の合計につきましては、約定返済により、723百万円減少となりました。その結果、負債の部合計については、前連結会計年度末に比べ、710百万円増加し、39,877百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払476百万円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益を599百万円計上したため利益剰余金が、122百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計が、202百万円増加し、41,416百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月22日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327	25,953
受取手形及び売掛金	17,970	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,458
棚卸資産	10,725	14,063
その他	1,639	1,580
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	50,651	52,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,646	9,347
機械装置及び運搬具（純額）	5,914	5,850
土地	5,084	5,084
建設仮勘定	387	295
その他（純額）	891	819
有形固定資産合計	21,925	21,397
無形固定資産	942	791
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669	2,702
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	3,677	3,896
その他	570	512
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	6,862	7,057
固定資産合計	29,730	29,247
資産合計	80,381	81,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,373	6,224
電子記録債務	4,172	4,402
短期借入金	6,545	6,187
リース債務	441	386
未払法人税等	473	279
賞与引当金	625	584
役員賞与引当金	6	25
未払費用	3,271	3,239
その他	1,193	1,773
流動負債合計	22,103	23,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
固定負債		
長期借入金	6,711	6,346
リース債務	482	388
役員退職慰労引当金	66	29
退職給付に係る負債	7,225	7,424
資産除去債務	193	193
その他	2,384	2,392
固定負債合計	17,063	16,774
負債合計	39,167	39,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,171	2,173
利益剰余金	36,901	37,024
自己株式	△42	△43
株主資本合計	41,465	41,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	265
為替換算調整勘定	△36	39
退職給付に係る調整累計額	△509	△524
その他の包括利益累計額合計	△298	△219
非支配株主持分	47	47
純資産合計	41,214	41,416
負債純資産合計	80,381	81,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	25,131	23,361
売上原価	20,458	18,539
売上総利益	4,673	4,821
販売費及び一般管理費		
販売費	3,606	3,376
一般管理費	1,118	1,120
販売費及び一般管理費合計	4,724	4,497
営業利益又は営業損失(△)	△51	323
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	21	31
持分法による投資利益	—	42
業務受託料	17	180
貸倒引当金戻入額	3	3
雑収入	96	83
営業外収益合計	141	344
営業外費用		
支払利息	46	41
持分法による投資損失	21	—
為替差損	29	2
雑損失	11	6
営業外費用合計	110	51
経常利益又は経常損失(△)	△19	616
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	—	125
特別利益合計	0	126
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	11	3
特別損失合計	11	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31	739
法人税、住民税及び事業税	285	362
法人税等調整額	△102	△221
法人税等合計	183	140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△214	598
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△210	599

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△214	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	17
為替換算調整勘定	△0	14
退職給付に係る調整額	55	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	62
その他の包括利益合計	22	79
四半期包括利益	△191	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188	678
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31	739
減価償却費	1,360	1,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	99
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△37
受取利息及び受取配当金	△25	△34
支払利息	46	41
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産廃棄損	11	3
売上債権の増減額(△は増加)	5,634	7,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,104	△3,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,336	1,062
その他	△268	505
小計	2,352	7,962
利息及び配当金の受取額	25	34
利息の支払額	△46	△41
法人税等の支払額	△777	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	7,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△822	△401
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△69	△22
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	333	369
定期預金の預入による支出	△314	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△201

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△622	△723
自己株式の取得による支出	△62	△37
配当金の支払額	△476	△476
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△272	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△1,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△746	5,830
現金及び現金同等物の期首残高	20,495	19,509
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,818	25,340

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,235	1,341	23,576	1,554	25,131	—	25,131
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,235	1,341	23,576	1,554	25,131	—	25,131
セグメント利益又 は損失(△)	1,733	△786	947	119	1,067	△1,118	△51

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,283	2,335	21,618	1,742	23,361	—	23,361
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,283	2,335	21,618	1,742	23,361	—	23,361
セグメント利益又 は損失(△)	1,467	△250	1,217	227	1,444	△1,120	323

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同四半期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力			%
船用機関関連	417,304	19,283		△13.3
陸用機関関連	9,708	2,335		74.1
その他の部門	—	1,427		15.2
合 計		23,045		△7.1

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同四半期増減率	数 量	金 額	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	863,491	29,721 (18,503)	36.6	1,679,325	35,205 (19,463)	31.8
陸用機関関連	27,084	4,829 (181)	20.3	97,525	7,230 (313)	△7.7
その他の部門	—	1,177 (—)	△9.8	—	444 (—)	△41.2
合 計		35,728 (18,685)	32.0		42,880 (19,776)	21.4

(注) ①金額は、販売価格によっております。

② () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	%
船用機関関連	417,304	19,283 (10,815)	56.1	△13.3
陸用機関関連	9,708	2,335 (181)	7.8	74.1
その他の部門	—	1,742 (—)	—	12.1
合 計		23,361 (10,997)	47.1	△7.0

(注) ① () 内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (64.2%)、欧州 (21.9%)、中南米 (7.7%)、北米 (3.5%)、その他 (2.7%)

③「その他の部門」には精密部品関連 (667百万円)、産業機器関連 (759百万円) および不動産賃貸関連等 (315百万円) を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。